

平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月15日

上場会社名 株式会社新東京グループ 上場取引所 東
 コード番号 6066 URL http://www.mr-shintokyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 勝秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小野澤 歩 (TEL) 047(383)7001
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月30日
 発行者情報提出予定日 平成28年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	3,750	△30.6	151	△9.2	102	△7.9	△25	—
27年5月期	5,406	△13.6	166	40.1	110	89.7	48	62.0

(注) 包括利益 28年5月期 △24百万円 (-%) 27年5月期 49百万円 (63.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	△5.17	—	△3.5	2.7	4.0
27年5月期	9.74	—	6.7	2.8	3.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	3,413	719	21.1	145.15
27年5月期	4,054	744	18.4	150.05

(参考) 自己資本 28年5月期 719百万円 27年5月期 744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	293	△10	△535	251
27年5月期	△51	△127	△108	503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年5月期の連結業績予想 (平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	△2.3	125	—	100	—	60	12.10
通期	3,800	1.3	350	128.2	300	187.9	220	44.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期	4,960,000株	27年5月期	4,960,000株
② 期末自己株式数	28年5月期	一株	27年5月期	一株
③ 期中平均株式数	28年5月期	4,960,000株	27年5月期	4,960,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に準じた監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた連結財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 内部管理体制の整備・運用情報	10
(6) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成27年6月1日～平成28年5月31日)における世界経済は、イギリスのEU離脱懸念、中国及び中南米など新興国における景気の減速により先行き不透明感が増大しましたが、米国の個人消費の伸びなど欧米を中心とした先進国がけん引役となり、緩やかな成長が続いておりました。

国内については、政府の経済政策および金融政策によって、企業収益や設備投資に改善が見られており、じわじわと円高が進んでいる状況ではありましたが、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループにつきましては、需要先である建設業界において東京オリンピックを睨んだ各種建設プロジェクトや住宅着工が増加するものの、労務需給の逼迫等の懸念が払拭されず、依然として厳しい経営環境が続きました。以上のような背景のもと、当連結会計年度における売上高は3,750,997千円（前年同期比30.6%減）、経常利益は102,144千円（前年同期比7.9%減）、当期純損失は25,652千円（前年同期は48,285千円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 環境プロデュース事業

環境プロデュース事業につきましては、売上高は1,729,493千円（前年同期比20.2%減）、セグメント営業利益は273,558千円（前年同期比31.6%減）となりました。

② 建設解体工事事業

建設解体工事事業につきましては、売上高は445,984千円（前年同期比32.9%減）、セグメント営業利益は13,110千円（前年同期比75.9%減）となりました。

③ メタルマテリアル事業

メタルマテリアル事業につきましては、売上高は1,561,321千円（前年同期比30.7%減）、セグメント営業利益は40,377千円（前年同期比14.6%減）となりました。

④ 新エネルギー事業

新エネルギー事業につきましては、売上高は17,592千円（前年同期比95.8%減）、セグメント営業損失は5,906千円（前年同期は33,679千円のセグメント営業利益）となりました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、戦略投資事業及び不動産賃貸業で構成されております。その他事業の売上高は163,285千円（前年同期比97.5%増）、セグメント営業損失は3,132千円（前年同期は41,139千円のセグメント営業損失）となりました。尚、その他事業の売上高のうち166,680千円については、セグメント間の内部売上であります。

(次期の見通し)

今期の売上見通しにつきましては、鉄スクラップ価格の変動により売上高が増減するメタルマテリアル事業のビジネス構造の根本的な見直しを行うため、当該セグメントの売上高は減少するものの、エコロジスタ柏工場の再開による環境プロデュース事業の売上増加、成長分野と位置付ける新エネルギー事業分野での売上が期待できることから、前期比若干の売上増を見込んでおります。利益につきましては、前期より取り組んでおりました環境プロデュース事業の収益力の強化に一定の成果が見られ、また新エネルギー事業の収益の寄与が予定されることから、前期比大幅の増益を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ584,774千円減少(22.5%減)し2,018,047千円となりました。これは主として、現金及び預金が251,690千円、受取手形及び売掛金が268,579千円、前渡金が42,052千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ56,812千円減少(3.9%減)し1,394,969千円となりました。これは主として、減価償却等により有形固定資産の純額が63,759千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ305,815千円減少(16.5%減)し1,542,433千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が141,434千円、短期借入金が128,448千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ311,470千円減少(21.3%減)し1,150,633千円となりました。これは主として、長期借入金が224,732千円、社債が60,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ24,300千円減少(3.3%減)し、719,949千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、251,878千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は293,807千円となりました。これは主として、売上債権の減少額が267,869千円となり資金が流入したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10,128千円となりました。これは主として、敷金・保証金の差入により6,258千円の資金が流出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は535,370千円となりました。これは主として、長・短期借入金収支の純減少額が386,112千円、社債の償還による支出が80,000千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が69,258千円となり資金が流出したことによるものあります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期
自己資本比率（%）	17.4	18.4	21.1
時価ベースの自己資本比率（%）	50.3	49.5	58.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	386.0	—	640.5
インスタント・ガバレッジ・レシオ（倍）	10.5	—	6.0

（注） 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. 平成27年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた設備投資を機動的に行い、事業拡大及び経営基盤の安定に向けた設備投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。

よって、当期配当につきましては、上記方針から実施しておりません。

なお、当社グループは剰余金の配当につきましては、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、事務コストの軽減の観点から期末配当への一本化を行っております。期末配当につきましては、株主総会が決議機関になります。また次期につきましても、上記方針から現時点において配当実施の可能性及びその実施時期につきましては未定であります。

（4）事業のリスク

1. 法的規制について

当社グループの事業活動の前提となる事項に係る主要な法的規制及び行政指導は次に記載のとおりであります。当社グループがこれらの規制に抵触することになった場合には、事業の停止命令や許可の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

また、下記一覧表記載以外にも収集運搬過程では道路運送車両法等、処分過程においては、環境保全やリサイクルに関する諸法令による規制を受けております。今後の法的規制及び行政指導の変化によっては経営成績に影響を与える可能性があります。

(主要な法的規制)

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
収集・運搬	廃棄物処理法及び清掃に関する法律 (※)	環境省	産業廃棄物の収集運搬に関する許可基準、運搬及び保管、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております。
	自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	環境省	自動車による窒素酸化物及び粒子状物質による汚染が著しい特定の地域について、排出基準及び排出の抑制のための所要の措置等が定められております。
中間処理	廃棄物処理法及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の中間処理に関する許可基準、処理及び保管、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております。
	労働安全衛生法	厚生労働省	従業員の作業環境の整備に関し一定の基準が設けられております。
建設解体工事	建設業法	国土交通省	建設業に関する許可基準、建設工事の請負契約に関する基準等が定められております。
	建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律	国土交通省 環境省	特定の建設資材の分別解体等及び再資源化等に関する基準、解体工事事業者の登録に関する基準等が定められております。

(※) 以下、「廃掃法」と表示します。

(主要な行政指導)

対象	監督官庁	行政指導	行政指導の概要
施設の設置及び維持管理	各自治体	施設の設置及び維持管理の指導要綱	廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する基準が定められております。
県外廃棄物規制	各自治体	県外廃棄物の指導要綱	県外からの廃棄物の流入規制に関する基準が定められております。

2. 当社グループの事業所用地について

株式会社新東京開発の処理施設は、千葉県白井市にあります。その敷地の一部を第三者から賃借した上で処理施設「シントウキョウマテリアルプラント」を運営しております。現時点において、用地の貸主と当社グループの関係は良好で、賃貸条件の変更や更新拒絶がなされる可能性は低いものと考えておりますが、貸主の事情により、当該用地が第三者に売却された場合等においては、賃貸料の値上げ等の条件変更がなされるケース、期間満了後に契約の更新がされないケースが発生する恐れは否定できません。契約の更新がなされない場合、解除その他の理由により当社の処理施設の事業所有地に関する賃貸借契約が終了した場合には、「シントウキョウマテリアルプラント」の規模縮小が予想され、経営成績に影響を与える可能性があります。引き続き、賃貸人との良好な関係の維持、長期間の賃貸借契約の締結等、安定的な事業基盤の形成に努める方針ですが、現時点ではかかる安定的な事業所有地の確保が保証されるものではありません。

3. 許可の新規取得と更新について

当社グループの主要事業である産業廃棄物処理業は、各都道府県知事又は政令市長の許可が必要であり、事業許可は、有効期限が原則として5年間で、事業継続には許可の更新が必要となります。また、事業範囲の変更及び他地域での事業開始、処理施設の新設・増設に関しても許可が必要であります。当社グループのこれらに関する申請が廃掃法第14条第5項又は第10項の基準等に適合していると認められない場合は、申請が却下され、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 事業活動の停止及び取消要件について

廃掃法には、事業の許可の停止要件（廃掃法第14条の3）並びに許可の取消要件（廃掃法第14条の3の2）が定められております。不法投棄、マニフェスト虚偽記載等の違反行為、処理施設基準の違反、申請者の欠格要件（廃掃法第14条第5項第2号）等に関しては、事業の停止命令または許可の取消しという行政処分が下される恐れがあります。また、建設業法においても、建設業に関する許可基準、建設工事の請負契約に関する基準等が定められており、違反行為に対しては、営業の停止または許可の取消しという行政処分が下されるおそれがあります。当社グループは、現在においてこれら規制に抵触するような事由は発生しておりませんが、万が一、当該基準に抵触するようなことがあれば、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. 有利子負債への依存について

環境プロデュース事業には、収集運搬車両、中間処理工場等への多額の投資が必要であり、当社グループは、これら投資資金の大部分を金融機関からの借入金に依存してきました。当連結会計年度末における当社グループの連結総資産に占める有利子負債の割合は55.1%、支払利息及び社債利息は47,980千円となっております。今後の金利変動によっては、支払利息等の負担が増加して経営成績に影響を与える可能性があります。

6. 有価物について

地球温暖化対策等環境問題に対する関心の高まりにより、鉄くず（スクラップ）や木材チップ（バイオマスエネルギー）等に代表される再資源化品のニーズが強くなっております。廃棄物の中間処理・再資源化により生じるスクラップ、木材チップ等の「有価物」は再資源化品として、外部に売却しております。これらの有価物売却による売上高は、需給関係や市況変動によって変動するものであり、経営成績に影響を与える可能性があります。

7. 建設廃棄物について

当社グループの扱う廃棄物は、建設現場から排出される建設系の産業廃棄物に関するものが多くを占めております。そのため、景気変動や不動産市況等によって建設業界や住宅建設業界の工事量に変動がある場合、経営成績に影響を与える可能性があります。また、需要減少等の様々な要因によって同業者との価格競争に巻き込まれた場合は、当社グループが差別化戦略として取り組んでいる廃棄物の環境負荷を低減する再資源化処理が評価されず、経営成績に影響を与える可能性があります。

8. 市場動向と競合について

当社グループの主力事業分野には、大きなシェアを持つ全国的な企業が存在せず、地域別に中小・中堅企業が多数存在し競合しております。当社グループは、千葉県を中心とした首都圏を基盤とする建設系産業廃棄物処理業者であります。同業者はそれぞれの得意分野・地域を持ち、価格、サービスを競っております。また、一般廃棄物や他の産業廃棄物の扱いを基盤とする業者、または特定廃棄物のリサイクル工場、焼却処分施設、最終処分場を核として当社グループへの分野へ進出してくる業者との競合関係もあります。

今後は、法的規制を背景にした環境対応や廃棄物リサイクルへのニーズの高まりにより、より高度な廃棄物処理と再資源化が求められていることから、大規模な設備投資が出来る体力、ノウハウ、または廃棄物の排出者からその廃棄物から生まれるリサイクル品の利用企業までを巻き込んだ総合的な廃棄物の循環処理サービスの体制を構築することが重要になってくるものと予測しております。当社グループは、この社会的ニーズを取り込んだ事業展開を目指しておりますが、他産業からの新規参入や業界再編成といった事業環境の変化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

9. 当社の組織体制について

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である吉野勝秀は、当社グループの創業者であり、当社グループの経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や業務遂行等の経営全般において重要な役割を果たしております。当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社グループは、本決算短信発表日現在、取締役 3 名、監査役 4 名、従業員 52 名（使用人兼務役員を除く）と組織が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大を目指していく上で、事業推進に適応した優秀な人材の拡充ならびに組織体制の強化が必要であることも認識しております。当社はこのような認識のもと、積極的に優秀な人材を採用していく方針であります。しかしながら、当社の求める人材が適時に確保できない場合、組織的対応および管理体制の強化が順調に進まない場合は、事業遂行および拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. M&Aについて

当社では、今後の事業規模の拡大を図る手段として、廃棄物処理施設の設置許可取得期間を短縮するためや新たな事業分野とのシナジー効果を図るため、M&Aを重要な手法として位置づけております。M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努める所存ではありますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。また、M&Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当社の当初の期待どおりの成果をあげられない可能性もあります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

11. 自然災害・火災・事故等への対応について

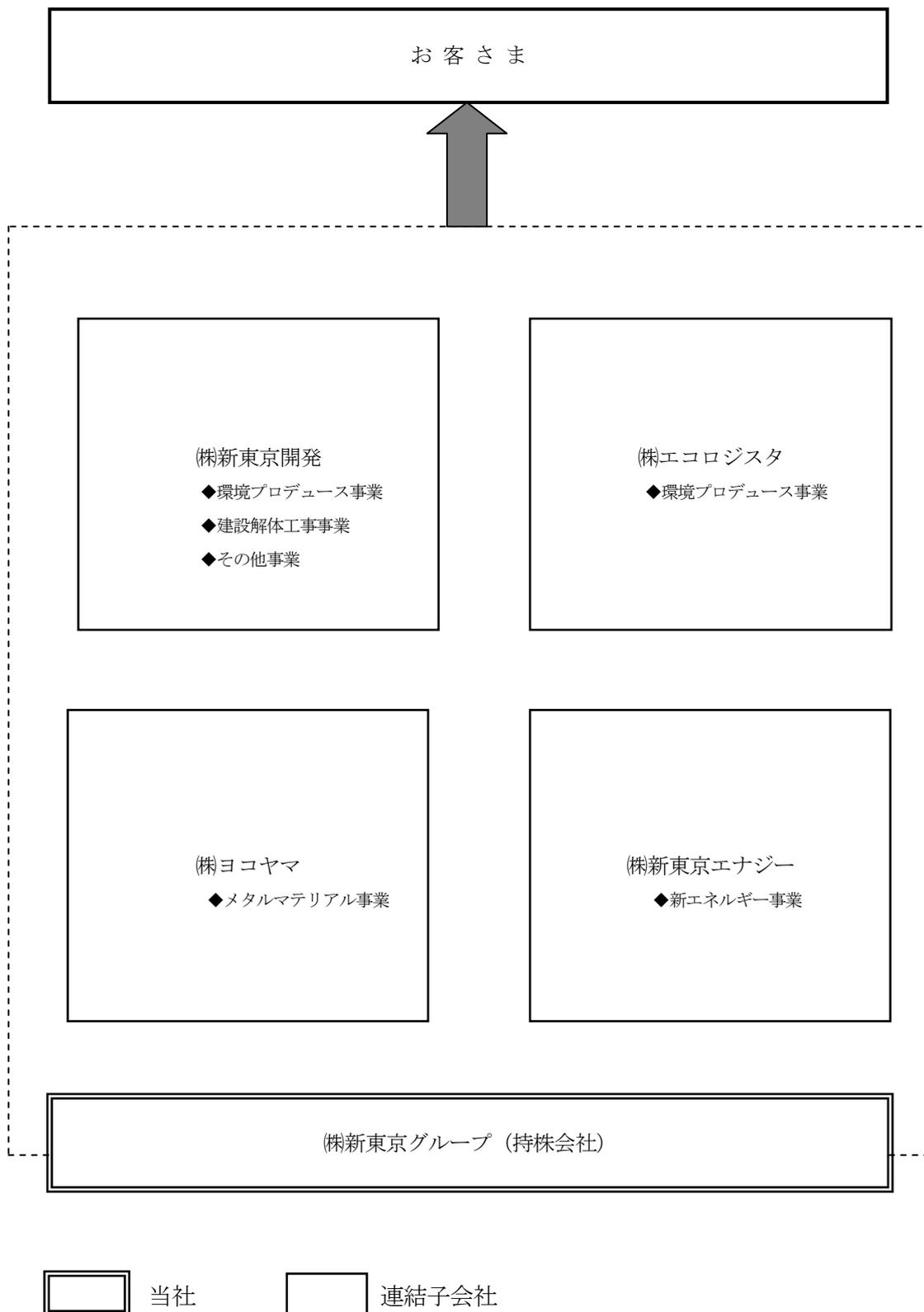
当社グループは、主要な営業基盤、中間処理工場、最終処分場が首都圏に集中しており、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われて被害を受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、当社は、業務の遂行に際して安全管理に留意しておりますが、業務執行の過程において、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には、操業に支障が生じ、経営成績に影響を与える可能性があります。

12. 中間処理工場の環境管理について

当社グループの白井中間処理場（千葉県白井市）及び柏中間処理場（千葉県柏市）では、廃プラスチック類、木くず・紙くず・ガラス等の安定型品目を可能な限り再資源化する目的で、異物除去、破碎、圧縮、切断等の中間処理を施しており、当社グループ内で処理できない焼却処理・埋立等が必要な廃棄物残渣については、厳格に選定した外部処理先に処理を委託し、環境負荷の少ない産業廃棄物処分サービスを提供しております。

いずれの中間処理場におきましても、法令や行政指導に従い、受入搬入時の検査、施設点検、周辺部への定期検査等を実施し、環境への影響を常時監視しております。現在においては、周辺環境への悪影響を与えるような事由は発生しておりませんが、万が一、不測の事故等により環境汚染等が発生すれば、事業遂行および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「地球を守り、限りある自然の恵みを未来の子供たちへつなげること。」当社グループはこの大きなテーマの実現をめざして努力を重ねてまいりました。当社グループでは、資源循環型社会（注1）の構築に貢献することを目的として「総合環境プロデューサー企業」を目指してまいります。つまりその具体的な事業の一つが、事業者の抱える環境問題（注2）を積極的に解決することを中心とした「環境プロデュース事業」であります。

環境プロデュース事業は、従前の〔生産→流通→消費→廃棄〕という一方向の動脈システムを中心として形成されてきた社会経済システムを、〔廃棄→生産〕へとつなげて循環の輪を閉じる静脈システム構築に貢献すべく、廃棄物の収集運搬・中間処理から徹底した再資源化（注3）を図ることはもとより、事業者における廃棄物の排出抑制やリサイクルに関する総合的な提案等を行いリサイクル推進への貢献を目指して取り組んでおります。

また、建設系産業廃棄物の発生元となる木造建築物やビル・マンションなどの建築物の建設解体工事事業も基幹事業の一つとして行っております。

これらの事業を通じて収集した廃棄物は、可能な限りの再資源化を目指した処理工程を施し、サーマルリサイクル（注4）やマテリアルリサイクル（注5）系資源として生まれ変わります。

注1 資源循環型社会とは、製品等が廃棄物となることが抑制され、製品等が再利用可能な資源となった場合においては、これについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会（循環型社会形成基本法第2条要約）のこと。

注2 事業者の抱える環境問題には、環境関係法令の遵守、ゼロエミッション化推進等の廃棄物に関する諸問題やこれに対応するためのコスト負担の増加問題等が含まれます。

注3 再資源化とは、不要物として排出された廃棄物を、選別、破碎、切断、圧縮、洗浄、熔融等の加工を施すことで、リサイクル可能な原材料やエネルギー源として再利用すること。

注4 サーマルリサイクルとは、廃棄物から熱エネルギーを回収すること。その熱回収をするための焼却施設等において、燃焼材料として利用するための原材料資源。

注5 マテリアルリサイクルとは、廃棄物を再利用、再製品化しやすいように処理し、新たな材料や製品に加工すること。その加工する原材料資源。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客ニーズへの柔軟な対応により安定した収益の確保を図り、中間処理工場の生産性の向上のため効率化、合理化を図ることで売上高営業利益率等の経営指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、近時の経営環境の変化に柔軟に対応し、経営環境の実態に即した経営戦略のもと各グループ企業の総力を最大限に発揮すべく、以下の経営戦略を掲げ、事業展開することで企業価値の最大化に努めてまいります。

- ① 既存セグメントの更なる強化及びシナジー効果の最大化による利益の成長
- ② 成長に必要な人材の安定確保と教育レベルの向上による人材開発
- ③ M&A戦略、新規事業開発による業容拡大による収益力の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後以下の通り事業課題に戦略的に取り組んでまいります。

1. 営業基盤の強化

当社グループは、営業利益及び連結経常利益目標の達成を果たすべく、更なる営業基盤の強化を図るため、下記の課題への取組みを徹底いたします。

毎月の月次営業予算を確実にクリアするために、新規営業スタッフの補充及び既存担当者の営業力強化を目的とした研修体制を構築してまいります。

2. 経営基盤の拡充

更なる企業価値の向上を目指すためにも、以下のとおり経営基盤の拡充を図る必要があります。

- ① 数値的規模の拡大を目指し、売上高、営業利益及び経常利益目標の確保を図ります。そのために予算管理等(数値管理、進捗管理、管理システムの有効性向上)を徹底いたします。
- ② 経営資源の重要要素である人材については、社員教育や研修制度の充実、コミュニケーションの活性化、適材適所での潜在能力の発揮等を推進し、一人あたりの生産性向上を図ります。
- ③ 既存の事業基盤については、工場及び収集運搬のための車両・配車システムの構築、ならびに安全管理を徹底のうえ、原価率低減に向けた創意工夫を推進いたします。
- ④ 廃棄物の再資源化と環境負荷を軽減することを通して、積極的な社会貢献を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用情報

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的考え及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,569	385,878
受取手形及び売掛金	974,730	706,151
仕掛品	46,818	47,434
前渡金	676,462	634,410
未収入金	203,465	216,503
差入保証金	49,137	—
繰延税金資産	5,560	9,346
その他	32,847	39,604
貸倒引当金	△23,769	△21,280
流動資産合計	2,602,822	2,018,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	894,588	891,400
減価償却累計額	△314,802	△344,672
建物及び構築物 (純額)	579,785	546,728
機械装置及び運搬具	166,044	130,012
減価償却累計額	△124,652	△116,920
機械装置及び運搬具 (純額)	41,391	13,092
土地	503,107	498,787
リース資産	331,765	177,739
減価償却累計額	△206,995	△51,003
リース資産 (純額)	124,769	126,735
その他	27,143	26,985
減価償却累計額	△26,349	△26,239
その他 (純額)	794	746
有形固定資産合計	1,249,849	1,186,090
無形固定資産		
のれん	26,029	16,842
その他	216	1,317
無形固定資産計	26,245	18,160
投資その他の資産		
投資有価証券	8,303	10,908
差入保証金	74,028	74,158
投資不動産	70,000	70,000
繰延税金資産	803	9,757
その他	30,051	35,161
貸倒引当金	△7,500	△9,267
投資その他の資産合計	175,686	190,718
固定資産合計	1,451,781	1,394,969
資産合計	4,054,603	3,413,016

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,907	253,472
短期借入金	737,000	608,551
1年内返済予定の長期借入金	307,252	274,320
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
リース債務	94,401	78,335
未払法人税等	56,137	39,031
未払金	57,090	49,040
災害損失引当金	—	118,351
その他	121,459	61,329
流動負債合計	1,848,249	1,542,433
固定負債		
社債	310,000	250,000
長期借入金	913,552	688,820
リース債務	214,917	181,300
繰延税金負債	8,976	—
その他	14,658	30,513
固定負債合計	1,462,104	1,150,633
負債合計	3,310,353	2,693,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	579,707	554,055
株主資本合計	741,907	716,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,342	3,693
その他の包括利益累計額合計	2,342	3,693
純資産合計	744,250	719,949
負債純資産合計	4,054,603	3,413,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	(自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
売上高	5,406,522		3,750,997	
売上原価	4,936,123		3,282,300	
売上総利益	470,398		468,696	
販売費及び一般管理費	303,819		317,368	
営業利益	166,579		151,328	
営業外収益				
受取利息	117		106	
受取配当金	187		213	
安全協力收受金	498		310	
受取保険金	—		436	
受取手数料	257		269	
売電収入	4,784		985	
火災見舞金	—		515	
その他	1,522		293	
営業外収益合計	7,366		3,131	
営業外費用				
支払利息	51,173		45,120	
社債利息	3,303		2,860	
支払保証料	4,017		3,203	
その他	4,495		1,131	
営業外費用合計	62,989		52,315	
経常利益	110,956		102,144	
特別利益				
固定資産売却益	—		185	
特別利益合計	—		185	
特別損失				
固定資産売却損	9,034		320	
火災損失	—		89,855	
特別損失合計	9,034		90,175	
税金等調整前当期純利益	101,922		12,154	
法人税、住民税及び事業税	58,263		60,249	
法人税等調整額	△4,626		△22,443	
法人税等合計	53,636		37,806	
当期純利益又は当期純損失 (△)	48,285		△25,652	
非支配株主に帰属する当期純利益	—		—	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	48,285		△25,652	

② 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	48,285	△25,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	955	1,351
その他の包括利益合計	955	1,351
包括利益	49,241	△24,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,241	△24,300
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	86,600	75,600	531,421	693,621
当期変動額				
当期純利益			48,285	48,285
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	48,285	48,285
当期末残高	86,600	75,600	579,707	741,907

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,387	1,387	695,008
当期変動額			
当期純利益			48,285
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	955	955	955
当期変動額合計	955	955	49,241
当期末残高	2,342	2,342	744,250

当連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	86,600	75,600	579,707	741,907
当期変動額				
当期純損失			△25,652	△25,652
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	△25,652	△25,652
当期末残高	86,600	75,600	554,055	716,255

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,342	2,342	744,250
当期変動額			
当期純損失			△25,652
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,351	1,351	1,351
当期変動額合計	1,351	1,351	△24,300
当期末残高	3,693	3,693	719,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,922	12,154
減価償却費	89,678	33,978
支払利息及び社債利息	54,477	47,980
火災損失	—	89,855
売上債権の増減額 (△は増加)	△368,885	267,869
たな卸資産の増加額	△41,489	△615
前渡金の減少額	108,066	42,052
未収入金の増加額	△3,031	△13,037
先物取引差入保証金の増減額 (△は増加)	△49,137	49,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,566	△141,434
その他流動資産の増減額 (△は増加)	4,364	△4,294
その他流動負債の増加額	59,241	△52,554
その他	19,336	16,996
小計	△9,889	348,085
利息の支払額	△52,776	△49,114
法人税等の支払額	△10,146	△77,355
保険金の受取額	—	331,724
火災損失の支払額	—	△261,690
その他	21,498	2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,314	293,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△134,000	—
有形・無形固定資産の取得による支出	△22,077	△5,994
敷金・保証金の差入による支出	—	△6,258
その他	28,901	2,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,175	△10,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	387,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△88,000	△148,448
長期借入れによる収入	378,000	—
長期借入金の返済による支出	△601,570	△257,664
社債の償還による支出	△90,000	△80,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△93,949	△69,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,519	△535,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△287,009	△251,690
現金及び現金同等物の期首残高	790,579	503,569
現金及び現金同等物の期末残高	503,569	251,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社新東京開発

株式会社エコロジスタ

株式会社ヨコヤマ

株式会社新東京エナジー

(2) 非連結子会社の名称

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

a. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b. 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

機械装置及び運搬具 2～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、のれんについては、5年間の均等償却）

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの性質及びサービスの提供方法を考慮して分類し、「環境プロデュース事業」、「メタルマテリアル事業」、「建設解体工事業」、「新エネルギー事業」の4つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「環境プロデュース事業」は主に、廃棄物の収集運搬・中間処理から徹底した再資源化を図り、事業者における廃棄物の排出抑制やリサイクルに関する総合的な提案等を行っております。

「メタルマテリアル事業」は主に、解体発生屑、工場発生屑、市中老廃屑など鉄製品の主原料となる鉄スクラップを仕入れ、商社を通じて高炉、電炉メーカーへ安定供給しております。また、国内で発生したアルミ屑、ステンレス屑、銅屑などの非鉄スクラップは取引先を経由し国内販売あるいは海外へ輸出しております。

「建設解体工事業」は主に、木造建築物やビル・マンションなどの建築物の解体工事等を行っております。

「新エネルギー事業」は主に、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの電気設備企画、設計、施工、販売、発電事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、従来「戦略投資事業」として記載していた報告セグメントにつきましては、量的な重要性が乏しくなったため「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事事業	新エネルギー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,167,275	2,252,058	630,360	422,650	5,472,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	33,898	—	33,898
計	2,167,275	2,252,058	664,259	422,650	5,506,243
セグメント利益又は損失 (△)	207,928	47,294	54,418	33,679	343,319
セグメント資産	2,861,478	112,163	218,026	46,278	3,237,947
その他の項目					
減価償却費	75,023	852	9,459	—	85,181
のれんの償却額	—	9,186	—	—	9,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,678	289	1,240	—	28,209

	その他	調整額	合計
売上高			
外部顧客への売上高	△65,821	—	5,406,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,560	△182,458	—
計	82,738	△182,458	5,406,522
セグメント利益又は損失 (△)	△41,139	△135,600	166,579
セグメント資産	119,586	697,069	4,054,603
その他の項目			
減価償却費	4,343	—	89,678
のれんの償却額	—	—	9,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33	—	28,242

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び戦略投資事業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月 31 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事事業	新エネルギー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,729,493	1,561,321	445,984	17,592	3,754,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,729,493	1,561,321	445,984	17,592	3,754,391
セグメント利益又は損失 (△)	273,558	40,377	13,110	△5,906	321,140
セグメント資産	2,606,253	86,406	131,037	36,702	2,860,399
その他の項目					
減価償却費	23,860	427	9,262	—	33,550
のれんの償却額	—	9,186	—	—	9,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,195	218	574	—	100,987

	その他	調整額	合計
売上高			
外部顧客への売上高	△3,394	—	3,750,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	166,680	△166,680	—
計	163,285	△166,680	3,750,997
セグメント利益又は損失 (△)	△3,132	△166,680	151,328
セグメント資産	80,355	472,261	3,413,016
その他の項目			
減価償却費	428	—	33,978
のれんの償却額	—	—	9,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	994	—	101,982

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び戦略投資事業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,506,243	3,754,391
「その他」の区分の売上高	82,738	163,285
セグメント間取引消去	△182,458	△166,680
連結財務諸表の売上高	5,406,522	3,750,997

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	343,319	321,140
「その他」の区分の利益	△41,139	△3,132
セグメント間取引消去	△135,600	△166,680
連結財務諸表の営業利益	166,579	151,328

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,237,947	2,860,399
「その他」の区分の資産	119,586	80,355
全社資産	697,069	472,261
連結財務諸表の資産合計	4,054,603	3,413,016

(注) 全社資産は、主に余資運用資金であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	報告セグメント
丸紅テツゲン㈱	678,393	メタルマテリアル事業

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（1 株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (平成27年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	150円05銭	145円15銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△)	9円74銭	△5円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社に帰属する当期純利益金額又は親会社に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	48,285	△25,652
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	48,285	△25,652
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,960,000	4,960,000

4. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	744,250	719,949
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	744,250	719,949
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	4,960,000	4,960,000

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。